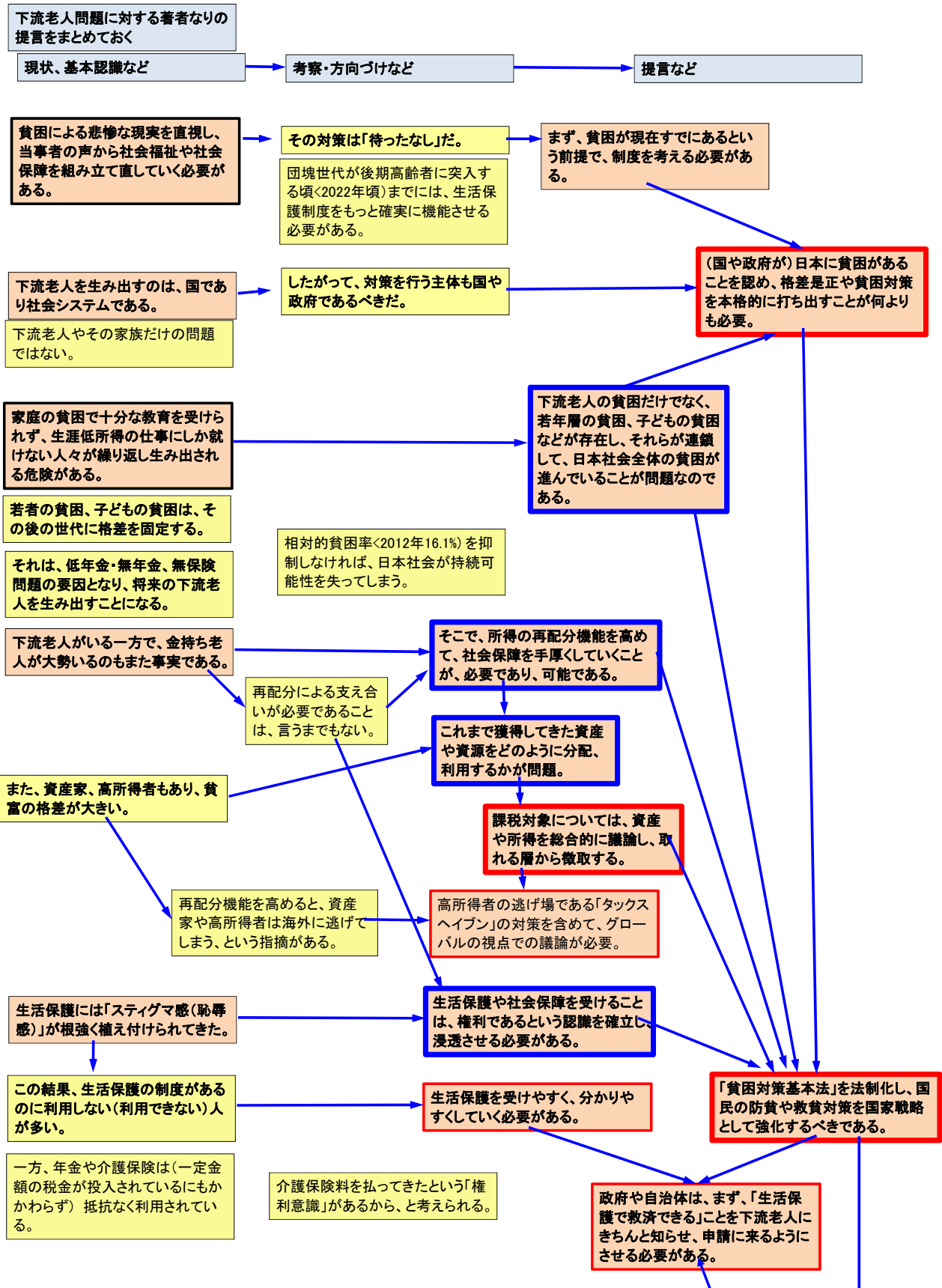


第7章 一億総老後崩壊を防ぐために

「その論点のまとめと可視化（「札寄せツール」による図示）」（中川 徹、2016. 1. 2）



現在の生活保護は、8つの保護をセットで提供する「救貧制度」である。

生活扶助、住宅扶助、医療扶助、教育扶助、介護扶助、葬祭扶助、生業扶助、出産扶助、の8つ。

家賃だけ補助してほしい、医療費だけ補助してほしいという性質の制度ではない。

生活保護が「貧しくなってから助ける」もので、「貧しくなることを防ぐ(防貧)」観点がないことが問題である。

例えば、いま、貯蓄を取り崩して生活していて、あと数年で底をつくのが確実でも、「資産がまだあるから」生活保護を受けられない。

だから、資産がすべてなくなるまで我慢して、すっからかんになってから生活保護申請窓口に現れることになる。

生活保護の一部分を扶助することにより、生活を成り立たせ、資産のすべてを失わなくてよいのがよい。

例えば、国民年金6万円程度の収入でも、家賃や医療費、光熱費、水道代、米代、交通費など(の一部)でも補助を受けられれば、資産のすべてを失うことは避けられるだろう。

(下流老人を含む)多くの相談者は、「生活保護の内の一部でも別枠で補助してくれれば、生活がかなり改善し、生活保護を受けなくてもやっていける」と話す。

受給者の収入を増やすよりも、支出を減らす政策を実行していく方が現実的だろう。

生活保護制度を「扶助項目ごとに分解」して、より受給しやすいように「社会手当化」する。

日本では、多くの人に住宅ローンを組ませ、住宅を消費財の対象とすることで、経済成長を高めてきた歴史がある。(住宅ローン減税なども)

高額・長期の住宅ローンが生活を圧迫している例は多い。

雇用の流動化、不安定化が進み、若者が住宅ローンを組んで高額な住宅を購入できない。

特に、住宅扶助を利用しやすくするとよい。

日本では公営住宅などの社会住宅が極めて少ない。

一方で、国家公務員用の宿舍や、大企業の社宅が、生計を助けている(受益層が異なる)。

低所得者(若者、非正規雇用者、高齢世帯など)が、民間賃貸住宅を借りるための支援や軽減措置がなかったのが問題。

住宅政策の転換が必要である。

低所得でも、誰もが住まいを失うことがないような、新しい住宅政策が必要である。

(低額でもよいから)家賃補助を進める。高齢者・低所得者が楽になり、若者が家庭を持ちやすい環境を作ることができる。

下流老人にとって住宅費が想像以上に重い。(高齢者単身世帯の1/3が借家住まい)

住宅ローンを払い終えた後、補修することなく、ボロボロの家屋に住んでいる人も。

家賃が高いために、年金のほとんどが住宅費に消える人も。

ヨーロッパ各国(特にフランス)では(1970年代に)、民間借家への家賃補助政策など住宅政策を転換して、少子化や人口減少対策に成功した。

これは少子化対策などに有効である。(ヨーロッパ各国での成功事例がある)

これによって、公営住宅に入居できる／できない世帯の双方に政府補助が届く。

若者の雇用や生活環境は急速に劣化した。ワーキングプア、非正規雇用など。

厚生年金に加入できず、国民年金の未納率が約4割。年金すらかけていない若者が珍しくない。

国民年金には、保険料を支払えない場合の減免措置がある。減免申請をしておけば、その期間すべてが年金加入期間に算入される。

国民年金で40年間保険料を支払っても、得られる年金は約6.6万円で、生活保護の生活扶助費と同程度しかない。

非正規雇用が非常に増え、婚姻率も下がり、子どもを生まない／生めない人々が増えてきた。

若者は老後に対する不安から、貯蓄を優先し、消費を抑える傾向が顕著に表れている。

若者のこれらの行動がすでに实体经济に大きな影響を与え始めている。

下流老人がいる一方で、金持ち老人が大勢いるのもまた事実である。

また、資産家、高所得者もあり、貧富の格差が大きい。

持つ者と持たざる者の格差があまりにも不均衡であるなら、不平等としては是正すべきである。

わたしたちが諦めずに声を上げることで、「暮らしにくさ」を変える可能性があることは、過去の歴史が示している。

障害者の支援、女性の権利、生活保護の権利、非正規雇用に対する改善、人種差別をなくすことなどの歴史。

社会保障をすることは、基本的人権を守ることだ。この認識が一番の基本。

国民皆年金制度は、雇用の不安定化によって、緩やかに破綻しつつある。

給与が低くて苦しい生活をしている若者から国民年金保険料(掛け金)を無理に払わせないのがよい

その年金保険料相当額を、現在の生活費、結婚資金、子育てなど、普通の生活に回せるようにした方がよい。

国民年金に代わる社会保障制度を構築しないと、若者たちの老後を保障できなくなる。大きなコスト増と社会不安が起こる。

現在の若者の多くは、高齢になると、下流老人と化す。これは現状避けようがない。

成熟社会の到来である。

少ない雇用や収入源をどのように分けあい、再分配していくかが、問題。

これまで獲得してきた資産や資源をどのように分配、利用するかが問題。

税をどこから取り、どこに再分配するかを決めるのは政治であり、その意思決定を促すのは、われわれ国民である。

国民が政治に何を求めていくのか、いま、岐路に立たされている。

現在の社会保障や社会福祉は、先人たちが粘り強く議論し、合意形成して獲得してきた権利である。

現役時代の報酬に関係なく、最低限の老後の生活資金を保証するシステムが必要だ。

国民年金保険料の減免措置と減免申請のことを、十分告知するべきだ。

それならいっそ、国民年金制度を廃止し、生活保護制度の生活扶助に一元化してはどうか？(一つの案として)

いま、社会保障・社会福祉の権利を再構築して求めていくときである。

これらの歴史を踏まえて、真に住みやすい社会を構築するために、私たちは何を選択し、何を訴えていくべきか？共に考え、想像し、行動していく必要がある。